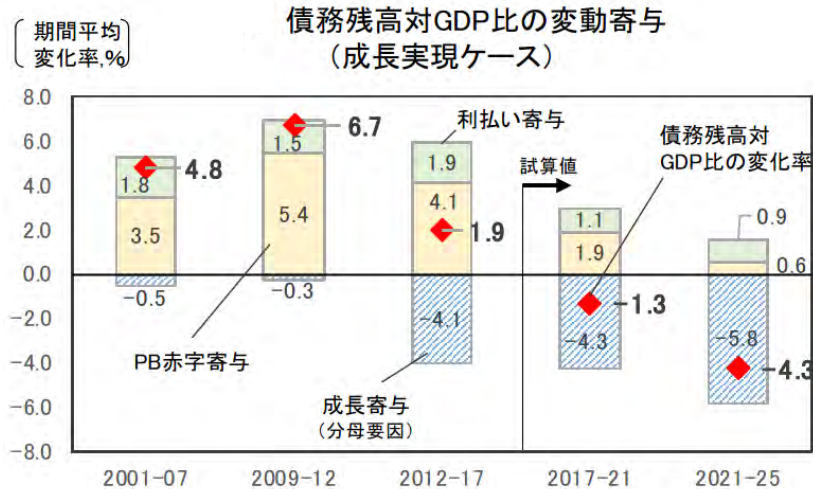
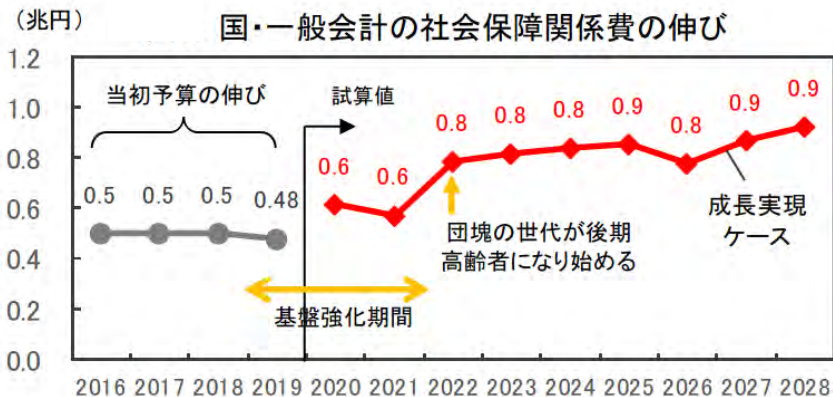


財政健全化への取り組み・社会保障制度の改革



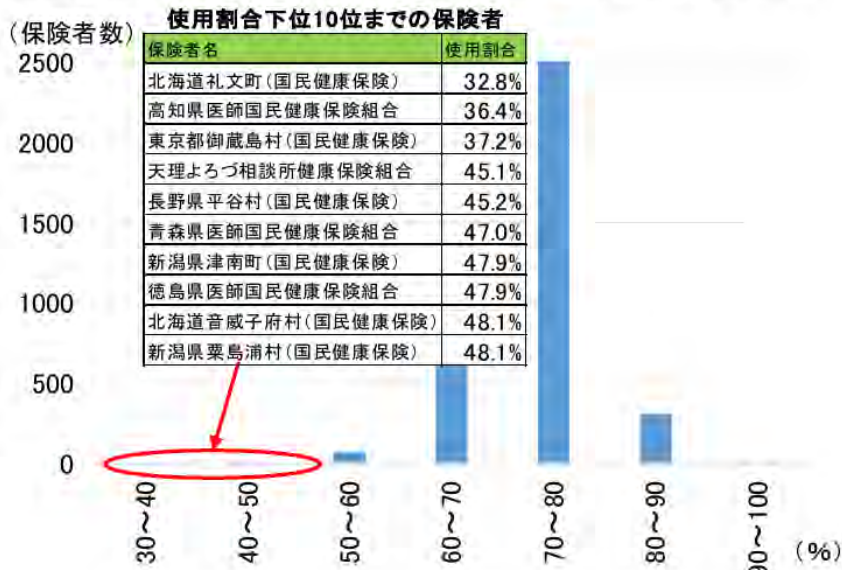
(備考) 内閣府「中長期の経済財政に関する試算」により作成。

(資料) 経済財政諮問会議民間議員提出資料「中長期の財政運営に向けて」平成31年1月30日



(備考) 2020年度以降は内閣府「中長期の経済財政に関する試算」(2019年1月)から、幼児教育無償化・社会保障の充実等や雇用保険の国庫負担率の時的引下げの終了に伴う歳出増を機械的に除いている。なお、ベースラインケースでは、物価・賃金上昇率を反映して成長実現ケースよりも伸びは低くなる。

保険者別の後発医薬品の使用割合(平成30年9月診療分)



(資料) 経済財政諮問会議内閣府提出資料2019年4月19日

院内処方と院外処方の診療報酬上の評価(例) ～高血圧、糖尿病、不眠、胃炎(内服薬28日分)～

| 院内処方(診療所等) | | 院外処方(薬局) | |
|------------|------|-------------|--------|
| 調剤技術基本料 | 80円 | 調剤基本料 | 410円 |
| | | 後発医薬品調剤体制加算 | 180円 |
| 調剤料 | 90円 | 調剤料 | 2,400円 |
| その他加算 | 20円 | 向精神薬等加算 | 80円 |
| 薬剤情報提供料 | 130円 | 薬剤服用歴管理指導料 | 380円 |
| 合計 | 320円 | 合計 | 3,450円 |

10倍以上の差

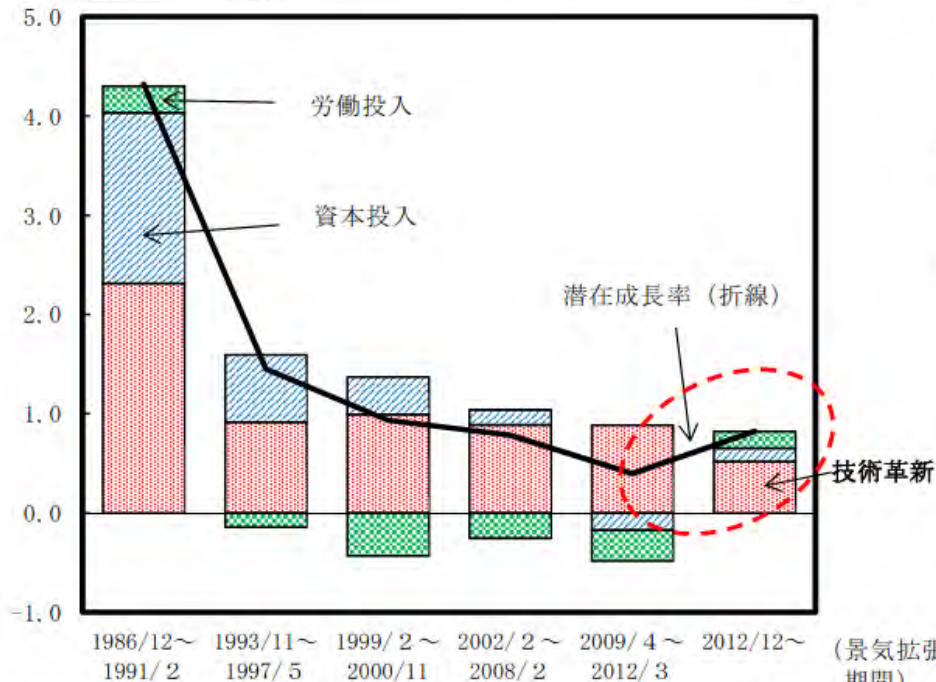
(備考) 厚生労働省「平成30年度診療報酬改定説明会資料」を編集。

日本経済の最大の課題は潜在成長率の引き上げ

- 今回の景気回復期において、潜在成長率は長期的な低下傾向から上昇に転じた。女性や高齢者の労働参加の拡大、企業の投資意欲の回復から、労働と資本の成長寄与がプラスに転じている。
- 過去の長期回復期間をみると、1960年代はカラーテレビや乗用車、クーラーの3C、2000年代はインターネットなどIT革命が長期回復を後押し。今回の景気回復では、スマホ、eコマースの急速な普及に代表される第4次産業革命の技術革新が新品・サービスを生み出しており、Society5.0に向けた更なる取組が重要。

○潜在成長率の動向と各要素の寄与度

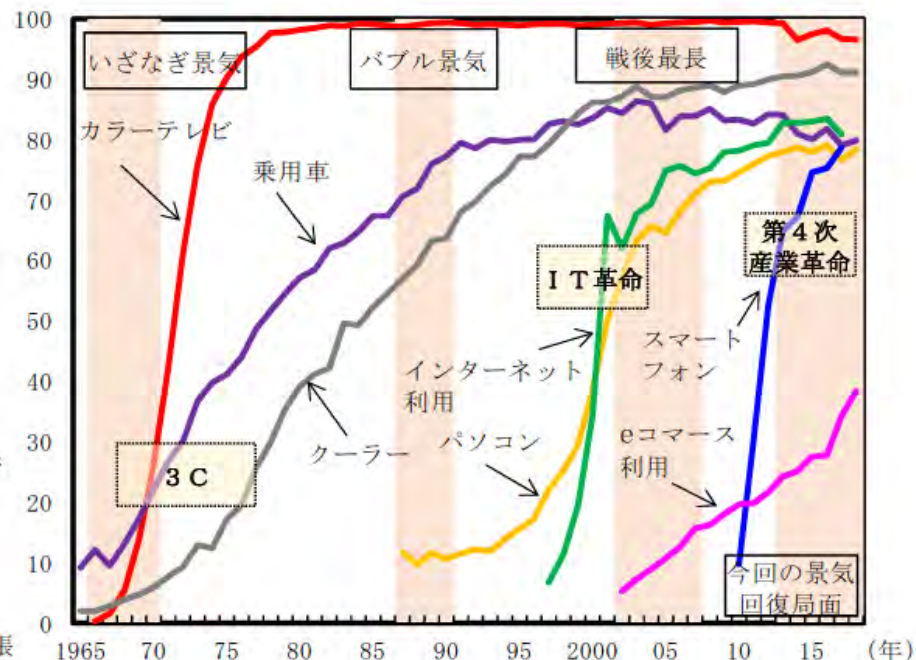
(年率、%ポイント)



- (備考) 1. 内閣府「2016年度国民経済計算年次推計」、「固定資本ストック速報」等により作成。
 2. 「技術革新」とは全要素生産性を指す。
 3. 潜在成長率については、前提となるデータや推計方法によって結果が大きく異なるため、相当の幅をもってみる必要がある。

○技術革新、新たな商品が長期の景気回復を後押し

(世帯当たり普及率、%)



- (備考) 1. 総務省「通信利用動向調査」「家計消費状況調査」、内閣府「消費動向調査」により作成。
 2. 普及率は、二人以上の世帯のうち保有している世帯の割合。ただし、インターネット利用は、2001年までは全世界のうち利用している世帯の割合、2002年以降は全世界構成員のうち利用している構成員の割合であり、2001年以降は過去1年間の利用の有無を尋ねている。
 3. eコマース利用は、ここでは、過去1か月以内にインターネットを通じて注文をした世帯の割合。12か月分の比率の単純平均。ただし、2018年については10月までの値の平均。

(資料) 内閣府「月例経済報告に関する関係閣僚会議資料」2018年12月20日

Society5.0に向けた政府の重点分野

- 1. フィンテック/キャッシュレス化：「誰でもどこでもキャッシュレス」**
 - ・機能別・横断的な法制への見直し
 - ・支払い/決済を意識せずにモノ・サービスの受領が行われるキャッシュレス社会の実現
 - ・資金調達手段の多様化に向けた環境整備
- 2. 次世代モビリティ：「移動弱者ゼロ、混雑解消」**
 - ・地方における移動の足の確保（タクシー相乗り、完全自動運転等）
 - ・都市での混雑解消（需給に合わせた価格設定）
- 3. デジタル市場のルール整備**
 - ・データプラットフォーム企業への対応
- 4. コーポレート・ガバナンス**
 - ・支配的な親会社が存在する上場子会社のガバナンス
- 5. スマート公共サービス**
 - ・マイナンバーカードを活用した新たな経済政策インフラの構築
- 6. 次世代インフラ**
 - ・インフラ維持・管理業務の高度化、PPP/PFI手法の導入加速
- 7. 脱炭素社会の実現を目指して**

日本型イノベーション戦略の課題

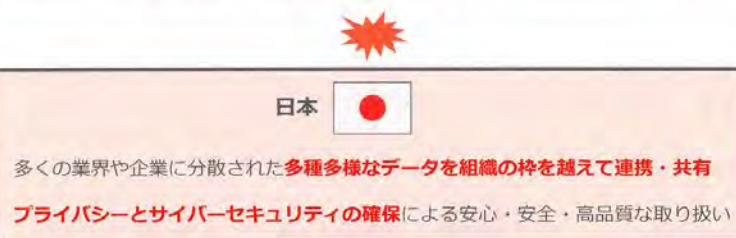
- 1. 一人負け日本の現状**
 - ・生産性の伸びで劣位。多くの産業・企業で競争力低下
 - ・科学・技術分野でのプレゼンスの低下、データ活用技術に遅れ
 - ・高等教育の質の低下、人材育成に遅れ、人材不足
 - ・さらなる産業構造、企業の競争力の激変に日本企業はついていけない
- 2. 次世代に向けた取り組み課題**
 - ・官民におけるR & D投資の拡大（科学技術予算の増強）
 - ・大学改革、初等・義務教育改革
 - ・産官学連携の抜本強化
 - ← 財政資金配分の大胆な見直し
- 3. 日本の強みを活かすAI戦略**
 - ・データ活用と問題解決能力を持つ人材の育成（初等・中等教育も含めた教育改革）
 - ・構造変化を踏まえイノベーション促進型への法規制体系の見直し
 - ・課題先進国として、データを活用した課題解決（社会保障やまちづくり、インフラ維持更新、電子行政の展開等）
 - ・米中型でもない、ユーロ型でもない分散型データガバナンスモデルの構築

Society5.0に向けて企業は動くか

日本がとるべきAI×データ戦略

Keidanren
Policy & Action

- データ覇権をめぐる各国の争いが激化する中、日本は多種多様なデータの共有を図るべき
- データやAIの普及を進めるため関連ポリシーを確立し、適切に取り扱う



大企業による「出島」戦略

Keidanren
Policy & Action

- 既存組織がデジタル革新を成し遂げるとともに、新規事業の創出策として、会社本体と意思決定や評価制度を切り離し、物理的にも距離を置いた異質な組織を「出島」のように立ち上げる方策が有効。



日本型雇用慣行のモデルチェンジ

Keidanren
Policy & Action

- メンバーシップ型の日本型雇用慣行は、工業社会や高度成長・人口増の時代には機能したが、社会の変化に対応できなくなっている部分も多い。
- 必要に応じて見直すなど、日本型雇用慣行のモデルチェンジも必要。



Society5.0に向けた企業の取り組みのキーワードは、

“スモール”
“オープン”
“コラボレーション”

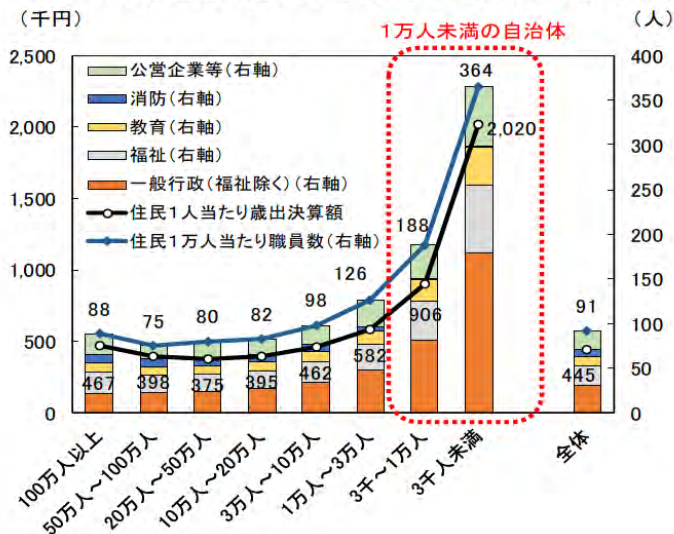
次世代型行政サービスへの改革の必要性

人口段階別市町村数の変化
～2040年には1万人未満の市町村が1/3超～

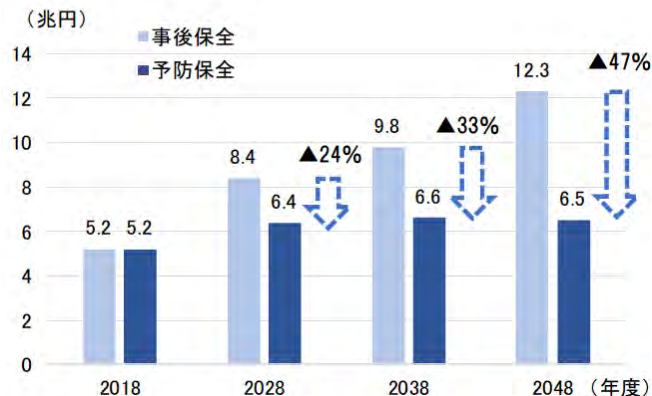
| 人口 | 2015年 | 2040年 | 増減 | 増減率(%) |
|--------------|------------|------------|------------|-------------|
| 100万人以上 | 11 | 10 | ▲1 | ▲9.1 |
| 50～100万人 | 24 | 22 | ▲2 | ▲8.3 |
| 20～50万人 | 91 | 86 | ▲5 | ▲5.5 |
| 10～20万人 | 152 | 116 | ▲36 | ▲23.7 |
| 3～10万人 | 496 | 400 | ▲96 | ▲19.4 |
| 1～3万人 | 429 | 416 | ▲13 | ▲3.0 |
| 1万人未満 | 479 | 632 | 153 | 31.9 |

(備考)総務省(2018年)「自治体戦略2040構想研究会第一次・第二次報告概要」により作成。
福島県内市町村の推計がないため、市区町村数の合計は1,682。

一人当たり歳出決算額、住民1万人当たり職員数(人口規模別)



インフラの維持管理・更新費の将来推計
(国交省所管分野)



(備考)経済・財政一体改革推進委員会・国・地方WG(2018年11月30日)国土交通省資料により作成。事後保全、予防保全の推計値のうち最大値を图示。国、都道府県、市町村等が管理する12分野を対象。用地費、補償費、災害復旧費は含んでいない。
維持管理や更新の単価・時期に、予防保全や新技術による長寿命化の効果を反映。更新時に、現行基準への適合のための機能向上を実施。点検・修繕・更新等を行う場合に対象となる構造物の立地条件や施工時の条件等により、施工単価が異なるため、この単価の変動幅を考慮し、推計値は幅を持った値とされている。

表10 主なユニバーサルサービスの現状

| | 水道 | 電力 | 郵便 | 電気通信 |
|-------------|------------------------------|---|-----------------------------------|---------------------------|
| サービス提供義務の内容 | 給水事業者は給水区域内での給水契約に応じる義務 | 一般送配電事業者は小売電気事業者等から供給を受けていない需要者に電力を供給する等の義務 | 日本郵便は郵便の役務等があまねく全国において利用できるようする義務 | NTT東西は業務区域内で加入電話等の役務提供の義務 |
| 不採算地域への対応等 | 法令による措置はないが、事業者による料金改定等により対応 | 基礎的費用について、ゆうちょ銀行及びかんぽ生命からの交付金・拠出金制度あり | 赤字の一部を携帯電話事業者等の負担を原資とした交付金により補填 | |

(備考)情報通信審議会・電気通信事業政策部会・電気通信事業分野における競争ルール等の包括的検証に関する特別委員会(2019年1月30日)資料等により作成。

地方創生への取り組み

1. 地方への人の流れの強化

- 地方へのひとの流れを作るため、地方へのUIターンを推進。今後は、将来的な地方移住を掘り起こすため、定住に至らないものの、特定の地域に関わる「関係人口・人材」の増大を目指す。その際、個人を対象とした施策に加え、民間企業の動きと連携しながら、東京等の企業の人材・ノウハウの地方への還流に取り組む。

2. 「民」の力の活用による地方創生の深化

- 地方創生を担う組織・人材
- 民間投資の呼び込み
- 企業版ふるさと納税

3. 海外から稼ぐ地方創生—農林水産業。観光業による海外需要開拓

- 地方創生に向けて、各地方「ならではの」特色ある地域資源を活用し、欧米・アジア諸国の旺盛な消費需要を取り込むことが必須。
- 海外への訴求力が高く、地域の成長産業である農林水産業と観光業の戦略的連携により、
 - ① 一次産品や加工品の輸出を通じた海外現地での需要開拓（アウトバウンド）
 - ② 訪日外国人の拡大と地方への誘客による地域内消費獲得（インバウンド）の好循環を実現し、「海外から稼ぐ」地域の取り組みを、地方創生担当部局を中心とする関係省庁が一丸となって支援（特に意欲のある地方公共団体を強力に支援）。

地方創生を担う組織・人材

地域において地方創生に資する取組を行う組織が増加。一方、地域再生法に基づき地方公共団体が指定している地域再生推進法人は少数にとどまる。

このため、①組織の取組内容等に応じて類型化のうえ見える化し、②全国的なネットワークの構築によるノウハウの横展開を可能にすることで、地方創生を担う組織・人材を増大させる。

【起業支援】

特定非営利法人 おっちラボ

高根県雲南市にて「幸雲南塾」「三日子ラボ」等の取組を通じ、様々なチャレンジを支援。



平成25～29年の同塾卒業生による起業:9社、新規事業による雇用創出:51名、経済効果:2.8億円、移住者:11名

【移住支援】 エーゼロ株式会社

岡山県西粟倉村にて「ローカルベンチャースクール」を運営。村の森林資源を活用して家具等のデザイン・販売を行うなど、移住者が次々に起業。



平成21～28年の同村への移住者:200名、移住起業者:29名、ローカルベンチャー売上額:1億円→9.4億円

民間投資の呼び込み

(1) 都市再生による民間投資の呼び込み

都市開発事業等を通じて緊急かつ重点的に市街地の整備を推進する「都市再生緊急整備地域」の指定(※)を地方の中核中核都市等で進め、官民の投資促進等による都市再生を図る。

→ 55地域指定(平成31年4月1日現在)

※平成30年10月 福井駅周辺地域(福井市)、広島紙屋町・八丁堀地域(広島市)指定
※都市再生本部(本部長:内閣総理大臣)決定上、政令指定

<指定の主な効果>

- ・都市計画における容積率緩和
- ・都市再生事業に必要な認可等のスピードアップ
- ・都市再生事業にかかる税制・金融支援(民間都市開発推進機構)

(2) 中核中核都市へのハンズオン支援等

中核中核都市の機能強化に向けて、①関係省庁連携による政策テーマ(近未来技術の社会実装の推進等)に応じたハンズオン支援や、②地方創生推進交付金による支援(交付上限額の引き上げ等)を実施。

1. 地方創生戦略の見直し

- 地方創生政策の取り組みは道半ば。地方創生の壁となっているのは、大都市圏から地方への人の流れを生み出せないこと。とくに若年層の移動に歯止めがかかっていない。
- 地方創生政策においては、「しごと」と「ひと」の好循環を生み出し、それを支える「まち」を活性化しているが、収縮し衰退する「まち」で「しごと」を生むことは容易ではない。
- むしろ、魅力のある、住み続けたいまちを作ることを通じて、人々を呼び込むべく、アプローチの順番を変えるべき。
- これまで比較的まちづくりがうまくいっているケースは、首長がビジョンとリーダーシップでリードしてきた自治体。
- スマートシティにアップデートすることにより、データを活用しつつまちの課題を解決し、同時に住民がまちの運営に参画することを通じて豊かさや生きがいを感じ、住み続けたい、移住したいと感じるようなまちを作る。

2. スマートシティに向けた取り組み

- IoT等の新技術を活用し、利便性や快適性を高めるスマートシティをSociety5.0時代のまちづくりの基本コンセプトと位置付け、新たな都市づくり、まちづくりを推進すべき。
- ただし、IoT等の新技術の導入は、それだけでは新たな箱もの作りに終わる恐れ。まちのステークホルダーが参画し、まちの課題やまちづくりのビジョンを共有し、まちづくりのコンセンサスを形成するための地域プラットフォームが必要。
- まちのデジタル化と地域プラットフォームを両輪としたまちづくりを進めるべき。
- データ駆動型のインフラ整備を通じて、必要な社会資本を効率的に維持管理・更新していくとともに、インフラデータの民間活用を通じて、新たな産業を生み出していくべき。

3. 次世代型行政サービスに向けた取り組み課題 行政のDXとコミュニティの再生

- まちのスマート化による課題解決：データ活用（医療保険ネットワーク、インフラデータ・プラットフォーム等）
- 地域プラットフォームの形成によるビジョンの共有とコンセンサスの形成
- コミュニティ機能の再強化による共助の拡大（ソーシャル・キャピタルの醸成）
- 行政のデジタル・フォーメーション（自治体業務の電子化、業務の見直し、標準化）
- 連携強化によるサービスの維持と効率化（広域連携、官民連携、住民との連携）

地方のまちづくり、社会資本整備に向けた取り組み

スマートシティに関する取組例

< 柏の葉スマートシティ >

| 3つのテーマ | 主な取組 |
|---------|--|
| 環境共生都市 | <ul style="list-style-type: none"> 街全体でエネルギー利用の最適化を進めるエリアエネルギー管理システム 太陽光発電などの分散電源エネルギーを街区間で相互に融通するスマートグリッドの運用を開始 |
| 新産業創造都市 | <ul style="list-style-type: none"> ・KOIL（柏の葉オープンイノベーションラボ）やインキュベーション施設、東京大学フューチャーセンター施設等が集積 |
| 健康長寿都市 | <ul style="list-style-type: none"> ・予防医療を基本とする医療施設 ・「まちの健康研究所 あ・し・た」で無料で受けられる健康増進サービス |

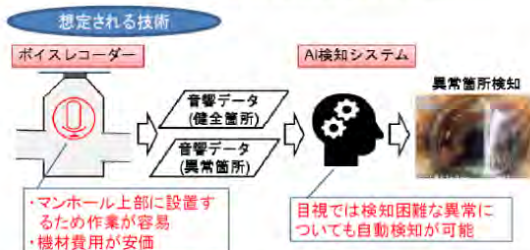
< スマートシティ会津若松 >

| 3つの視点 | 主な取組 |
|-------------|--|
| 地域活力の向上 | <ul style="list-style-type: none"> ・会津大学等と連携したアナリティクス・セキュリティ人材の育成や産業・関連企業の集積 |
| 市民生活の利便性向上 | <ul style="list-style-type: none"> ・地域情報ポータルサイト「会津若松+」（年齢や性別、家族構成等を登録すれば「おすすめ」情報を優先的に表示） |
| 市民との情報共有の促進 | <ul style="list-style-type: none"> ・スマートメーターを用いた消費電力のエネルギーマネジメント ・GIS（地理情報システム）を活用し、空き家対策やバス路線の最適化 |

（備考）柏の葉スマートシティウェブサイト、会津若松市ウェブサイト等により作成。

インフラからデータを取得・分析する例 （下水道革新的技術実証事業（国交省））

安価な音響機器やAIを活用したデータ解析技術により、異常箇所の絞り込みが可能な技術について実証

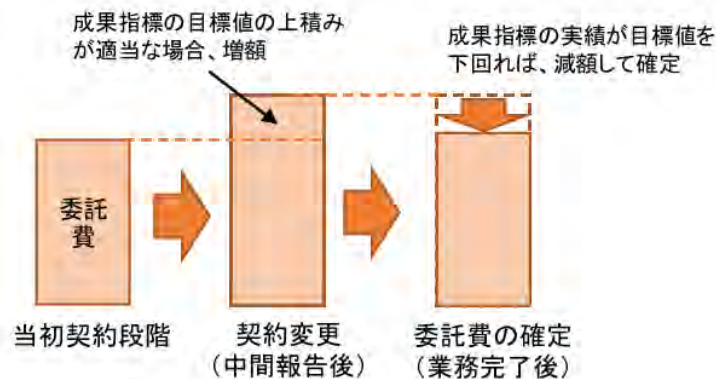


（備考）国土交通省資料を編集。本事業は平成31年度予算・予算総則に定める公共事業費「下水道事業費」の一部として実施され、建設公債の対象経費。

（資料）経済財政諮問会議民間議員提出資料「Society5.0時代のまちづくり、社会資本整備に向けて」2019年4月19日

成果連動型の契約に向けた在り方

～民間事業者の成果を反映するためには契約変更が必要～



先端技術を活用する自治体業務改革の例

AIによる保育所利用調整業務の省力化 （さいたま市）

| | |
|----|---|
| 課題 | 約8,000人に及ぶ保育所への入所申請を市内の300施設に割り振るのに、 約1,500時間 を要していた。 |
| 取組 | 施設の優先順位、兄弟同時入所など申請者の希望を踏まえた 市の施設割当てルールをAIが学習し、組合せを算出 。 |
| 成果 | <ul style="list-style-type: none"> ・保育所の入所選考が数秒で完了。 ・AIによる選考結果と人手による選考結果はほぼ一致。 |

RPAによる業務プロセスの自動化 （つくば市、NTTデータ等）

| | |
|----|---|
| 課題 | 住所変更手続の際、一部届出者について変更前の住所地に職員が「異動届出受理通知」を送付。 年間約85時間 を要していた。 |
| 取組 | RPA(Robotic Process Automation)を活用し 、住民記録システムからの対象者の住所の検索、発送簿への住所転記といった単純作業を自動化。 |
| 成果 | <ul style="list-style-type: none"> ・職員の作業時間は年間約14時間に削減(約83%減)。 ・RPA化により入力ミスが減少。 ・職員は住民サービスへの集中が可能に。 |